

機械式読み取りをしますので、楷書、大きな文字、できるだけ左詰めをお願いします。

※手書きで記入する場合はなるべく記入枠に触れないよう記入してください

代行申請用記入例

省エネルギー型建設機械導入補助金交付申請書

(代行申請用)

申請日 平成 30 年 4 月 1 日

一般財団法人製造科学技術センター 理事長 郎

法人番号を入力。入力支援を使うこともできます。

代行申請の場合の様式であること

申請日は、機械の引き渡しを受け、支払いを完了した日から1ヶ月(翌月の前日)以内です。

私は、エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー性能の優れた建設機械の導入に対する補助事業)交付規程第6条第1項の規定に基づき、申請者に代わり以下の通り申請します。

申請手続き代行者 法人番号 (13桁) 東京都 港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門森ビル5階 省エネ建機販売株式会社 ショウエネケンキハンバイ カブ 代表取締役社長 建機 太郎 ケンキ タロウ

1. 申請者 法人番号 (13桁) 東京都 港区虎ノ門1丁目1番20号 虎ノ門実業会館9階 エコ建設株式会社 エコケンセツ カブ 代表取締役 建設 創 ケンセツ ハジメ

2. 購入車両 (1) 購入する建設機械の機種 \* 1 1. 油圧ショベル 2. ブルドーザ 3. ホイールローダ (2) 省エネルギー技術の種類 \* 1 1. ハイブリッド建設機械 2. 情報化施工機器搭載建設機械 (3) 機種名等 ABC FG-2000 EFG123 (4) 引き渡し年月日 平成 29 年 5 月 6 日 (5) 売買契約締結年月日 平成 29 年 4 月 10 日 (6) 下取りの有無 \* 1 1. 有 2. 無 \* 該当する番号を記入

3. 補助金申請額 補助対象車両の購入価格 11500000円 補助対象額の計算 12500000円 補助金額の計算 1921893円 補助金申請額 \*\* 192万円

メーカー・販売店にご確認の上、A又はBをご記入ください。

金額の1円未満を切り捨て

上段の金額の1万円未満を切り捨て

補助金申請額は、Bの場合、\*\*1 または \*\*2 MIN[200万円、(区分価格-工)×0.8、B-キ]

センターで上記を確認し記入しますので、空欄としてください。

4. 申請者の連絡先

(1) 担当者	所属	役職	氏名	フリガナ
	購買部	課長	省エネ 進	ショウエネ ススム
(2)	Tel.	Fax.	eメール	
	フリガナは、銀行指定の書き方で正確に記載してください。特に、株式会社等の略号(括弧の付け方)、スペース、全角・半角等、に注意してください。誤りがあると、振込が不能、または大幅な遅れの			sho-ene@ecokensetsu.co.jp

5. 振込先 濁点、半濁点は1マス使用してください。

補助金振込先	フリガナ	エコケンセツ(カ)				通帳等でご確認ください。入力支援を使うと銀行名、支店名、ふりがなが自動で挿入されます。			
	口座名義	エコケンセツ株式会社							
	金融機関名、支店名	フリガナ 名称 東西	銀行コード	フリガナ 店名 南北	支店コード				
	口座番号	1 * 1.銀行 2.信金 3.信組 4.その他 ( ) * 該当する番号を記入	0 1 2 3	2 * 1.本店 2.支店 3.出張所 * 該当する番号を記入	4 5 6				
	預金種目	1 * 1.普通・総合 2.当座 3.貯蓄 4.その他 ( ) * 該当する番号を記入				口座番号 (右詰めでご記入下さい) 0 9 8 7 6 5 4			

6. 利益等排除に関する事項 申請者が法人である場合にご記入下さい。

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と補助対象車両メーカー・販売会社との資本関係 (以下の該当するものを選んで記号を記入)

ア. 資本関係はない。

イ. 申請者自身が補助対象車両のメーカー・販売会社である(自社製品を調達)。

※ イに該当する場合には、交付規程第5条第2項第六号及び業務実施細則第6条別表4による利益等排除が適用されますので、規程に従って、当該調達品の製造原価が補助対象経費となります。このため、製造原価であることの証明及び根拠となる資料を添付して下さい。

7. リース契約に関する事項 申請者がリース会社の場合のみご記入下さい。

法人番号(13桁)					
(1) 使用・賃借者名	使用・賃借者名	フリガナ	場合には法人名を記入		
(2) 住所	〒	-		法人の場合には本社所在地を記入	
(3) 連絡先等	担当者所属	担当者名	Tel.	Fax.	eメール

8. 販売店について

法人番号(13桁)					
(1) 販売店名	会社名	営業所名			
	省エネ建機販売株式会社	虎ノ門支店			
(2) 住所	〒	1 0 0 - 0 0 0 1		東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門5森ビル5階 営業所の所在地を記入	
(3) 連絡先等	担当者所属	担当者名	Tel.	Fax.	eメール
	営業部	山田 一郎	03-1111-2222	03-5555-6666	yamada@s△△△.co.jp

9. 確認事項

以下の内容に間違いありません	9項目をご確認の後、チェックをお願いします。	以下の要件を確認 チェック <input checked="" type="checkbox"/>	印	申請書と同じ印で捺印してください。
<p>①申請車両に対して、本補助金以外に国からの補助金(センターが認める補助金は除く)を申請又は受領していません。</p> <p>②センターから求められた場合は、運転データ等の国・センター等へのデータ提供を了承します。</p> <p>③申請の根拠とした契約書等の証拠書類を補助事業の完了後5年間保管し、要求があればセンターに閲覧することを了承します。</p> <p>④私は暴力団排除に関する誓約事項を順守します。</p> <p>⑤本申請書等によりセンターが入手する個人情報は、申請者への問合せ、補助金の交付・不交付等の通知及び振込、財産処分制限に係る調査等、本申請書、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。</p> <p>⑥募集期間中に予算が不足した場合は、補助金額が減額等されて交付されることを了承します。</p> <p>⑦展示車、試乗車その他販売活動の促進の目的で使用するものではありません。</p> <p>⑧過去1年以内に補助金の申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しません。</p> <p>⑨月々のリース料金に補助金相当額分の値下げを反映します。</p>				<p>①～⑤は全ての申請者共通</p> <p>⑦及び⑧は、申請者(リースの場合は使用者)が主として建設機械を販売する業を営む者である場合に適用(実施細則別表5、④～⑥)</p> <p>⑨は、申請者がリース会社である場合に適用</p>

センター使用欄

センター使用欄

## 申請書作成に当たっての注意

2018/04/01

## ■ 全般的な注意

- 必ず黒ボールペン（消えないペン）で記入してください。
- 補助金交付申請書（【様式1】あるいは【様式2】）は記入ミスをなくするために、可能な限りホームページ上のエクセル版にパソコンで入力、印刷してください。
- 申請者名などに旧字体が含まれる場合、新字体で表記しても同一文字として取り扱いますので、混在していても修正する必要はありません。

## ■ 申請提出上の注意

- 申請書類等は、不備があった場合でも原則返却しませんので、申請書類はコピーをとり、申請者・代理申請者がそれぞれ大切に保管してください。
- 提出した申請書類のコピーが必要となった際には、返信用封筒と返信用切手(500円)を同封の上、その旨、省エネ本部宛申し込んでください。
- 補助金申請書類および添付書類は、折らずに提出してください。
- 複数案件の申請などで複数の申請書類を同封する場合は、それぞれの申請書類一式をクリアファイルに入れるなどして混在しないようにしてください。

## ■ 申請書及び添付書類の修正について

- 修正方法は、修正箇所を二重線で消し、その二重線の上に修正印を押してください。その際、修正印は、修正文字に被らない様にしてください。（修正印がない場合は受付できません。）
- 修正シールや修正液での修正は、仮に修正印が押されていても不可です。
- 代理申請の場合は、修正印は申請者・代理申請者のどちらの印でもかまいません。申請書には、「申請手続き代行者に交付申請手続きの一切を委任する」との表記がありますが、代理申請者は、申請者と十分に連絡を取り、手続きに関して齟齬の無いように注意してください。
- 申請書一式を提出後に、書類を修正する場合は以下の方法に従って修正して下さい。  
⇒交付申請書：お手元に保管されている交付申請書のコピーを使って、上記修正方法で修正の上、再提出してください。この場合、審査を迅速化するためにPDFによる提出も可とします。この場合、後日修正したコピーを郵送して下さい。
- ⇒差額証明書、割賦契約三者間の確認書：原本の提出をお願いしておりますので、お手元のコピーを修正し、再提出して下さい。この場合、PDFでの提出も可能ですが、この場合、後日修正したコピーを郵送して下さい。
- ⇒領収書：領収書はコピーの提出をお願いしていますが、金額が訂正されたものは不可です。領収書のコピーのその他の項目の訂正は、上記方法で修正して下さい。尚、追加情報（型式や車体番号など）が有る場合はコピーの余白に記入して下さい。お手元の領収書の修正されたコピーをPDFで提出して下さい。
- ⇒取得財産管理台帳：修正が必要な場合は、再提出して下さい。

## ■ その他

- 修正後提出される申請書類等についても必ず全てコピーを取り、お手元に保管してください。
- 軽微で、かつ明らかな誤りについては、申請者又は代行申請者の了解の下に、事務局で修正する場合があります。なお、軽微で明らかな誤りかどうかは事務局で判断しますが、極めて限定的に運用いたします。

センター使用欄
受付番号

《機械式読み取りを致しますので可能な限りExcel上で入力してください》  
 《手書きで記入する場合はなるべく記入枠に触れないよう記入してください》

## 省エネルギー型建設機械導入補助金交付申請書

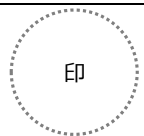
(代行申請用)

申請日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

一般財団法人製造科学技術センター 理事長 殿

私は、エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（省エネルギー性能の優れた建設機械の導入に対する補助事業）交付規程第6条第1項の規定に基づき、申請者に代わり以下の通り申請します。

<b>申請手続き代行者</b>	法人番号（13桁）	
(1) 住所	都道府県 市区町村・番地	
	〒 <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> - <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/>	
(2) 氏名または名称	氏名（法人の場合は名称）	フリガナ
(3) 代表者名	役職	代表者名
		フリガナ
(4) 申請手続き代行者の分類 *	ア. 販売事業者    イ. 製造事業者    ウ. 海外の製造事業者の委託を受けた輸入事業者    * 該当する記号を記入	
(5) 連絡先等	担当者所属	担当者名
		Tel.
		Fax.
		eメール



<b>1. 申請者</b>	法人番号（13桁）	私は上記申請手続き代行者に省エネルギー型建設機械導入補助事業の交付申請手続きの一切を委任します。
(1) 住所	都道府県 市区町村・番地	
	〒 <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> - <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px;" type="text"/>	
(2) 氏名または名称	氏名（法人の場合は名称）	フリガナ
(3) 代表者名 (法人の場合のみ記入)	役職	代表者名
		フリガナ
(4) 申請者の分類 *	ア. 個人    イ. 法人（リース会社及び建設機械販売者を除く）    ウ. リース会社    エ. 建設機械販売業者    * 該当する記号を記入	
(5) 車両の使用法 *	A. 自社使用    B. リース契約でリース用    C. レンタル用    * 該当する記号を記入	
(6) 申請者の企業規模 *	1. 大企業    2. 中小企業    3. 個人    * 該当する記号を記入	



<b>2. 購入車両</b>	(1) 購入する建設機械の機種 *	1. 油圧ショベル    2. ブルドーザ    3. ホイールローダ    * 該当する番号を記入
	(2) 省エネルギー技術の種類 *	1. ハイブリッド建設機械    2. 情報化施工機器搭載建設機械    3. 電動機駆動建設機械    4. ハイブリッド・情報化複合    * 該当する番号を記入
	(3) 機種名等	メーカー名    補助対象車両の型式    車台番号
	(4) 引き渡し年月日	平成    年    月    日
	(5) 売買契約締結年月日	平成    年    月    日
	(6) 下取りの有無 *	1. 有    2. 無    * 該当する番号を記入    有の場合下取り価格    万円    機種/型式

<b>3. 補助金申請額</b>	↑ 税抜	
補助対象車両の購入価格	ア. 購入価格（諸費用、オプションの価格、消費税を除く）	円
補助対象額の計算 (手続き代行者が記入)	イ. 当該機種の最大実売価格	円
	ウ. 見なし購入価格（ア又はイのいずれか低い額）	円
	エ. 基準額	円
	オ. 補助対象額（ウ - エ）	円
補助金額の計算 (手続き代行者が記入)	* 該当欄の区分を記入 (A 又は B)	
	A. 補助対象車両購入価格の補助率適用区分：9 / 10	B. 補助対象車両購入価格の補助率適用区分：6 / 10
	A-カ. 補助金相当額（オ×9/10）	B-カ. 補助金相当額（オ×6/10）
補助金申請額 **	A-キ. 1万円未満を切り捨て	B-キ. 1万円未満を切り捨て
	**A-キ が 300万円を超える場合は300万円、超えない場合はA-キの金額	
交付決定額（センター記入）	← 結果を記入	

↓ 結果を記入

← 結果を記入

4. 申請者の連絡先

(1) 担当者	所属	役職	氏名	フリガナ
(2) 連絡先等	Tel.	Fax.	eメール	

5. 振込先 濁点、半濁点は1マス使用してください。

補助金振込先	フリガナ										
	口座名義										
	金融機関名、支店名	フリガナ 名称 * 1. 銀行 2. 信金 3. 信組 4. その他( ) * 該当する番号を記入	銀行コード [ ][ ][ ][ ]	フリガナ 店名 * 1. 本店 2. 支店 3. 出張所 * 該当する番号を記入	支店コード [ ][ ][ ]						
	口座番号	預金種目 * 1. 普通・総合 2. 当座 3. 貯蓄 4. その他 * 該当する番号を記入	口座番号 (右詰めでご記入下さい) [ ][ ][ ][ ][ ][ ][ ][ ][ ][ ][ ][ ]								

6. 利益等排除に関する事項 申請者が法人である場合にご記入下さい。

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と補助対象車両メーカー・販売会社との資本関係(以下の該当するものを選んで記号を記入)

ア. 資本関係はない。  
 イ. 申請者自身が補助対象車両のメーカーである(自社製品を調達)。  
※ イ に該当する場合には、交付規程第5条第2項第六号及び業務実施細則第6条別表4による利益等排除が適用されますので、規程に従って、当該調達品の製造原価が補助対象経費となります。このため、製造原価であることの証明及び根拠となる資料を添付して下さい。


7. リース契約に関する事項 申請者がリース会社の場合のみご記入下さい。

		法人番号(13桁)										
(1) 使用・賃借者名	使用・賃借者名	フリガナ										
	法人の場合には法人名を記入して下さい。											
(2) 住所	〒 [ ][ ][ ][ ] - [ ][ ][ ][ ][ ]											
法人の場合には本社所在地を記入。												
(3) 連絡先等	担当者所属	担当者名	Tel.	Fax.	eメール							

8. 販売店について

		法人番号(13桁)										
(1) 販売店名	会社名	営業所名										
	法人の場合には本社所在地を記入。											
(2) 住所	〒 [ ][ ][ ][ ] - [ ][ ][ ][ ][ ]											
営業所の所在地を記入。												
(3) 連絡先等	担当者所属	担当者名	Tel.	Fax.	eメール							

9. 確認事項

以下の内容に間違いありません	以下の要件を確認 チェック <input type="checkbox"/>	印 	申請書と同じ印で捺印してください。 ①～⑤は全ての申請者共通 ⑦及び⑧は、申請者(リースの場合は使用者)が主として建設機械を販売する業を営む者である場合に適用(実施細則別表5、④～⑥) ⑨は、申請者がリース会社である場合に適用
<p>①申請車両に対して、本補助金以外に国からの補助金(センターが認める補助金は除く)を申請又は受領していません。</p> <p>②センターから求められた場合は、運転データ等の国・センター等へのデータ提供を了承します。</p> <p>③申請の根拠とした契約書等の証拠書類を補助事業の完了後5年間保管し、要求があればセンターに閲覧することを了承します。</p> <p>④私は暴力団排除に関する誓約事項を順守します。</p> <p>⑤本申請書等によりセンターが入手する個人情報、申請者への問合せ、補助金の交付・不交付等の通知及び振込、財産処分制限に係る調査等、本申請書、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。</p> <p>⑥募集期間中に予算が不足した場合は、補助金額が減額等されて交付されることを了承します。</p> <p>⑦展示車、試乗車その他販売活動の促進の目的で使用するものではありません。</p> <p>⑧過去1年以内に補助金の申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しません。</p> <p>⑨月々のリース料金に補助金相当額分の値下げを反映します。</p>			
センター使用欄			